

ともにつくる 脱炭素社会

— NPO・NGOからのメッセージ

⑤



グリーン連合同代表／
認定NPO法人
環境文明21共同代表
藤村コノエ

最近、企業の間では、SDGsがブームのようだ。関連セミナーや講演会などは大入りだそうで、各社、自らの事業活動と17の目標を関連付け意欲的に取り組もうとする姿は歓迎できる。その一方で、パリ協定への日本企業の取り組みは、CO₂排出ゼロを宣言する企業は出てきているものの、環境の専門家や私たちが環境NPOから見ると、実質的な取り組みは明らかに海外の企業に後れを取っているように思える(前号で松本氏も指摘している)。

海外の一流企業が気候変動対策を大きなビジネス

かあるのが、SDGsは

1社のみである。消費的な理由はいくつ

ことを感じ取っているからではなからうか。

トにより、「脱炭素」社会へと世界が大きく舵を切ったことを意味する。そ

あり、法と義務の感覚という人間本性により社会秩序が実現する」と述べている(参照:『アダム・スミス』菅卓生著)。

SDGsもパリ協定もそうした世界をまっとうなものにする方向を示す

かろうか。

パリ協定の実施で優位に立てるはずなのに…

問われる日本企業の倫理観

ご承知の通り、パリ協定に示されたメッセージは、産業革命以降、化石燃料を大量に消費し物質

その限られた環境の中で存在し続けるには、

ルギー100%を目指す企業インシアティブ「RE100」にいち早く賛

減目標を掲げた上で、これまで以上の努力が求め

あるように思う。なぜなら、日本は島国という、

に思えるからだ。

も持続できないことは、異常気象の多発、貧富の

を明確にし統合して進めることが大切である。そ

同する企業が多いのに比べ、日本企業は国際会議

の企業活動の延長で行えるが、「パリ協定」の実

現に向けては、到底これまでの延長では不十分な

経済学の父と呼ばれるアダム・スミスは、『国

富論』(1776年)の前に、『道徳感情論』(1

759年)を書き、その中で、「利己心や自愛心

100への参加もリコー

の参加も少なく、RE

調和の中で存続してきた

歴史、「足るを知り」循環

は義務の感覚と共に制御

今の大企業の凋落からも

球環境の中で、気候変動

かあるのが、SDGsは

1社のみである。

消費的な理由はいくつ

ことを感じ取っているからではなからうか。

トにより、「脱炭素」社会

へと世界が大きく舵を切

ったことを意味する。そ